



日本国の研究
不安との訣別／再生のカルテ

編集長 猪瀬直樹

<http://www.inose.gr.jp/mailmaga/index.html>

都知事選で石原慎太郎が三選を決めた翌朝の日刊スポーツ、4月9日付に、猪瀬直樹は「『最後の都知事』で歴史に名を」と提言しました。財政破綻の夕張と、大企業集中の東京——地方分権はどうあるべきか、猪瀬直樹の新提案を皮切りに、今週は“東京問題”特集です。

-----目次-----

【新提言】

「『最後の都知事』で歴史に名を」（「日刊スポーツ」4月9日付）

【ニュースの考古学】

「地方分権における『東京問題』——税収の偏在をどうするか」
（『週刊文春』07年3月29日号）

【報告手記】

「文京区元町公園をめぐる審議状況報告」（鹿野正樹）

- ■ 「最後の都知事」で歴史に名を
■ □ 首都機能特化した東京DC特区造れ

石原さんには「最後の東京都知事」をやってもらいたい。巨大になり過ぎた東京の枠組みを壊し、首都機能に特化した米国のワシントンDCのような、東京DC特区を造る仕事だ。総理大臣の仕事を上回る、歴史に残る大仕事になるだろう。

都の財政のプライマリーバランスは黒字化したが、背景には都の中心部に集まる超一流企業からの税収増がある。東京都は日本の代表で首都だから、超一流企業が集中する。中央区、港区、千代田区の3区の上げる税収は莫大だ。法人住民税、法人事業税、固定資産税のほか、勤め人も一流企業のサラリーマンが多く、個人の住民税も多い。だから、東京の努力の有無にかかわらず、地方自治体の中で東京が独り勝ちし、税収の偏在、格差を生んでいる。

東京の年間予算は総額13兆円。韓国、オーストラリアなどの国家予算並みだ。東京への税収の偏在は、国家的レベルでは是正しなければならない時期に来ている。

東京駅を中心に新宿駅までの約5キロを半径とした円の中を、首都機能に特化した国直轄の東京DC特区にして「大政奉還」する。円の中には中央省庁のある霞が関、オフィス街の丸の内、日銀のある日本橋、六本木、お台場などが含まれる。DC内の税収は、国直轄で、財政の苦しい地方自治体に回す。DC外の区市町村は、これまでの枠組みを壊し、100万人規模の政令指定都市にまとめる。

障害は多い。しかし、東京が痛みを伴う改革をやって、日本国が豊かになる。こんな大仕事を、国と掛け合ってやり合える政治家は石原慎太郎しかいないし、それでこそ政治家石原慎太郎じゃないか。

（4月9日付「日刊スポーツ」より）

「地方分権における『東京問題』——税収の偏在をどうするか」

税制調査会

The Tax Commission

内閣府 > 審議会・研究会等 > [税制調査会トップ](#) > 議事録・提出資料

(○は委員の発言、●は事務局の発言)

(2005.5.27)

○ただいまから、第37回基礎問題小委員会を開催いたします。

○ちょっと先ほどの委員は誤解していると思うんです。今、専業主婦であれば子供を産むとは限らなくて、逆に専業主婦で何もしないのが多いんです。子供も産まないで。つまり、人生に前向きかどうかというと、働く女の人は前向きで、子供を産みたいわけ。働かないで家でごろごろしている主婦が、子供を今産まないんです。逆になっているので、先ほどの委員に時代とのずれを少しわかってもらったほうがいいので、つまり、パラサイト・シングルっているけれども、今、パラサイト・ワイフというのができてきた。つまり、変な生命力のない人たちがたくさん生じていて、お金を持ってぶらぶらしているんですよ。消費にはいいかもしれないけれども。

そういうところで、何か政策誘導的なものを作らないと、そういう人は淘汰してもらい何なりしてもらわないといけないような、そういう方向性を、あるいは前向きな人にはきちんとした支援をするということを考えないと、ちょっと困るのではないかなという方向に来ているんですよ。その思っている家族が。

○反論していいですか。私が言っているのはそうではなくて、家族というものを大事にして、その中で子供がたくさん生まれて、家族がいい教育をして、そして次代の日本を担うというようなことを考えてもいいではないかと、そういうことですよ。だから、時代が古いとかそういうのではなくて、産まない人の家庭はどうでもいいのですけれども、3人も5人も産んだ人を、どういよう家族として平和が保たれるような税制というのがあり得るのか、ということを考えてもいいではないか。前向きのことを言っているので、別にだめな家族を支援する必要はないと思いますね。

■■■■ 日本国の研究
■■■■ 不安との訣別／再生のカルテ

編集長 猪瀬直樹

<http://www.inose.gr.jp/mailmaga/index.html>

地方分権改革推進委員会は5月末までに基本的な考え方を取りまとめます。それを前に、猪瀬直樹は地方自治の論客であり、道路公団民営化の議論の際にも互いの主張を交えてきた片山善博・前鳥取県知事と朝日ニュースター『日本のキーパーソン』で分権とはどうあるべきか、徹底議論した。

片山前知事は猪瀬直樹の東京DC構想にどう答えるか、地方議会はどうなる？ 注目の対談を今回は特別に配信します。

○片山● そうですね。これはやっぱり、東京都の努力ももちろんありますし、それから東京都の努力とは直接関係なく民間企業の努力によって税収が増えた面もあります。もうひとつは、三位一体改革と称する一連の国と地方の財政関係の改革で、政策的に、意図的に東京都に税収が集中したという面もある。人為的な格差拡大もあったんです。それらの結果、東京都に、鳥取県の財政規模と同じくらいの自然増収があったということですよ。

○猪瀬● 単年度で鳥取や奈良や徳島県分くらいの増収がある。丸の内があり六本木ヒルズがあって、東京だから一流企業が集まってくる。東京都庁自身はいろいろな努力をしているかもしれないが、そういう努力と関係なく税収が増える。そうするとじつはバラマキが起きている。たとえば千代田区で18歳まで児童手当を出す。あるいは東京23区のうち19区で、中学三年まで医療費が無料。すごくいいことのように見えるが、この医療費無料は「所得制限なし」なんですね。だから仮にホリエモンに子供がいてもタダだということですよ。だからそれはおかしいでしょう。

○片山● 私がいまおっしゃったようなことを伺って考えますのは、そもそも税に対する基本的な考え方がちょっと変なんじゃないかなと思う。と言いますのは、本来税というのは国税も地方税もそうですが、どれだけ財政上必要かということによって税をどれくらい取るかということが本来決まってくる。よく財政学では「出づるを量って入るを制す」、要するに歳出がどれだけかかるか、それを税としてどうやって取るか。これが基本なんですね。ところが日本の場合には、出づるを量るより前に国のほうが税制を決めてしまうものですから、自動的に入ってしまう。そうすると余る、余るから何か使おうかと。貯めるか使うか。これは本来、本末転倒です。必要最小限でどれだけ必要か、そのために税率をどうするかと決めなくてはいけないのに、東京都と関係なく税率が決まっちゃっている。この辺におかしな仕組みのもとがあるんです。